地域未来戦略の推進

地域未来戦略担当大臣 藤井比早之（ふじい ひさゆき）



2026年7月に閣議決定された『地域未来戦略』では、「日本列島を、強く豊かに」すること、すなわち、「47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会の実現」を目指しています。

このような社会を実現するためには、何よりもまず、「強い地域経済」を構築することが重要です。わが国経済において、地方部のGDPが半分程度を占めており、地方部の経済成長が重要である一方、地方部では人口減少が急速に進んでおり、消費の減少を通じて地域経済全体の縮小につながることが懸念されています。

そのため、強い経済基盤を全国各地に構築することにより、地域経済を大きく発展させ、地方から日本を成長軌道に押し上げ、従来とは異なる大胆な発想での取り組みを進めていくことが必要です。そこで『日本成長戦略』と車の両輪となって、17の戦略分野における真に必要な設備やインフラなどの投資を核として、さらなる官民投資を誘発することで供給力を強化します。各地方で大小の産業クラスターを戦略的に形成することによって、地域での投資を促進し、働く場所を創り、それを支える人材を育成するというエコシステムを生み出してまいります。

三つの類型の計画を推進

こうした考え方のもと、『地域未来戦略』では、産業クラスターの形成や地場産業の成長に向けて、三つの類型の計画を進めています（図表1）。

一つ目のA.戦略産業クラスター計画は、成長戦略における17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点として、国が策定する産業クラスターの計画です。国が一歩前に出て、道路、工業用水等の関連インフラの整備や、産業人材の育成をはじめとする事業環境の整備を計画的に進め、大規模な投資を呼び込んでいくこととしています。

図表1 地域未来戦略における３類型の概要

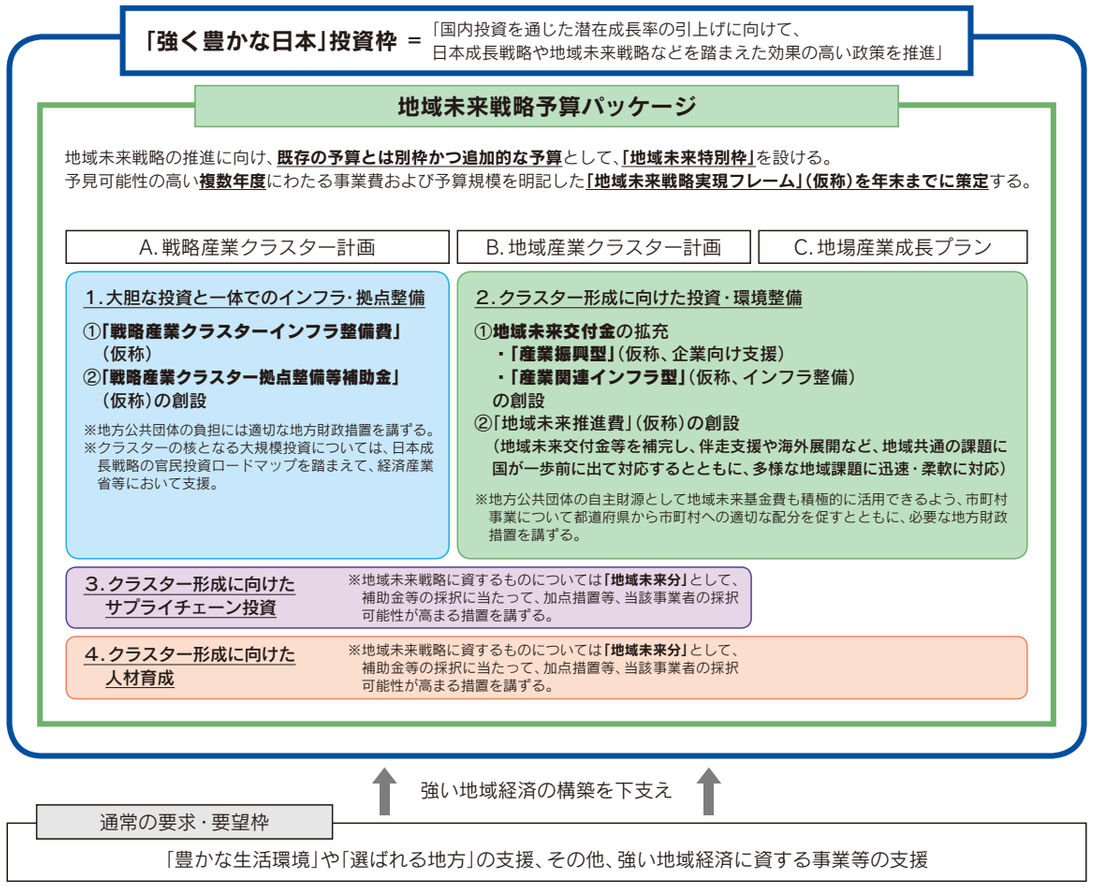
	A.戦略産業クラスター計画	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
概要	・成長戦略における17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点として形成される産業クラスター。 ・国が一歩前に出て、道路、工業用水等の関連インフラの整備や、産業人材の育成をはじめとする事業環境の整備を計画的に進めることにより、大規模な投資を呼び込む。世界をリードする産業が当該地域に定着し産業クラスターを構成することで、地域経済の活性化にとどまらず、わが国経済全体の成長に貢献することを目指す。	・都道府県知事等が主導し、都道府県等が主体となって形成を進める産業クラスター。 ・当該地域において、海外輸出により外貨を獲得し得るもの、または国内市場において上位シェアの獲得を目指し得るものとして重点的に育成すべき産業分野を特定し投資を促進する。 ・産業クラスターを構成する個別企業の投資促進に加え、施設等の共同利用・共同事業による効率化やサプライチェーン上の機能で地域にないものを補完するための取り組み等を都道府県が行うことで、地域全体としての産業競争力の底上げを行う。	・地域資源を活用し、付加価値の創出および域外・海外需要の獲得を図ることにより、個々の規模は戦略産業クラスターや地域産業クラスターと比較して小規模であっても、面的に地域経済を支える数多くの地場産業のさらなる成長を目指す。 ・市町村または都道府県がその地域に根差す農林水産業、観光業、スポーツ産業、伝統的工芸品製造業、部品加工業等をはじめとする地域住民の生活を支える多様な産業の発展、地域経済の成長を促す。
策定プロセス	・**ブロックごとに各地方経済産業局が中心となり、「戦略産業クラスター有識者検討会」※において、「計画の素案」を策定。** ※管内地方支分部局、都道府県、市町村、経済団体、民間企業、大学、研究機関、金融機関等で構成 ・**都道府県は、候補プロジェクト案件を国に提案。** ・**国は、都道府県からの提案を受け付け、計画を策定。**	・**都道府県等**が、力を入れる産業領域を特定し、**計画を策定**。	・**市町村または都道府県**が、地域資源を最大限活用する地場産業を含む地域の産業について、付加価値向上や販路拡大を目指す**計画を策定**。
主な施策例	**①クラスターを構成する企業の設備投資促進** ✓特定半導体の生産施設の整備に対する支援 ✓船舶や港湾荷役機械の生産能力拡大に向けた設備投資および研究開発への支援　等 **②成長資金への対応** ✓政府系金融機関等による投資・融資 ✓企業価値担保権の活用促進 **③関連するインフラ・拠点整備** ✓関連するインフラおよび拠点整備の推進（地域未来交付金等） ✓空港アクセス鉄道整備等利子補給金活用　等 **④規制・制度改革** ✓国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革 **⑤産業人材育成** ✓17の戦略分野等の成長分野への学部再編等の重点分野に係る大学、大学院および高専の体制・機能強化 ✓リ・スキリング推進に向けた大学等における社会人のための教育プログラムの開発の推進　等	**①クラスターを構成する企業の設備投資促進** ✓自治体主導による産業振興施策への支援(投資促進、販路開拓等) ✓中堅・中小企業・スタートアップが行う工場新設や設備投資等の大規模投資の促進に向けた支援　等 **②成長資金への対応** ✓政府系金融機関等による投資・融資 ✓民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援　等 **③クラスター全体での競争優位性を強化する環境整備支援** ✓地域の事情に合わせたインフラ環境整備の推進（地域未来交付金等） ✓円滑な土地利用調整の推進（地域未来投資促進法）等 **④規制・制度改革** ✓国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革 **⑤産業人材育成** ✓地域の産業ニーズを踏まえた人材育成等の取り組みを推進 ✓地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取り組みへの支援　等	**①事業の状況に応じた事業主体へのきめ細かな支援** ✓自治体主導による産業振興施策への支援(投資促進、販路開拓等) ✓地域産品の高付加価値化・海外展開の支援　等 **②成長資金への対応** ✓政府系金融機関等による投資・融資 ✓民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援　等 **③環境整備支援** ✓地域未来交付金や企業版ふるさと納税等を活用した地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備 ✓インバウンドを含む観光需要を取り込み、地域で観光消費を拡大させるための取り組み等の支援　等 **④規制・制度改革** ✓国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革 **⑤産業人材育成** ✓地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取り組みへの支援 ✓産業界が必要とするコンテンツ分野の人材育成への支援　等
	①地域基盤の再構築 ✓地域未来交付金等による支援 ✓自治体が行う公共施設等の適正管理の推進　等	**②AIトランスフォーメーション（AX）** ✓自治体AXや消防AX、地域AXの推進 ✓AXの実現に向けた企業経営改革支援　等	

二つ目のB.地域産業クラスター計画は、都道府県等が主体となって形成を進める産業クラスターの計画です。17の戦略分野に限らず、当該地域において重点的に育成すべき産業分野を特定して投資を促進し、地域全体としての産業競争力の底上げを行うものです。

三つ目のC.地場産業成長プランは、地域資源を活用し、付加価値の創出および域外・海外需要の獲得を図るものです。個々の規模は戦略産業クラスターや地域産業クラスターと比較して小規模であっても、面的に地域経済を支える数多くの地場産業のさらなる成長を目指しています。このプランは、主に市町村が策定・実行していく想定です。

このように産業クラスターを形成していくにあたっては、企業、自治体、研究機関、地域金融等が、個々の企業や組織の力を単純に足し合わせるだけではなく、それぞれが連携することで相乗効果を生み出し、クラスター全体として大きな経済効果を発揮することが重要です。このため、政府や自治体のみならず、産業クラスター形成の核となる企業やサプライチェーン企業等、産業界との連携が不

図表２　地域未来戦略予算パッケージ（概要）



可欠です。地方自治体との連携のもと、産業界の皆さまの積極的な参画を期待しています。

産業クラスターの形成に向けて

すでに産業クラスターの形成に向けた取り組みは進展しており、『地域未来戦略』に基づく「産業クラスター計画」は、２０２６年７月から９月までに、74の計画が策定・公表されています（２０２６年10月９日現在）。

A. 戦略産業クラスター計画では、成長戦略の17分野のうち次のような14の計画を策定しました。今後も取り組みの進捗に応じて更新するとともに、新しい分野や地域で、追加していきます。

・半導体では、北海道、東北、中国、九州
・ロケット・射場では、北海道、近畿
・洋上風力では、北海道、東北、九州
・民間航空機ＭＲＯ（エムアールオー）では、成田空港周辺
・空飛ぶクルマやバイオ・先端医療では、近畿
・次世代船舶では、瀬戸内地域や九州

B. 地域産業クラスター計画では、水素、半導体、バッテリー、アニメやコスメ等の49計画が策定・公表されており、さらに数百件を超える計画案が寄せられ、地域主導の産業クラスター形成の動きに進展がみられます。

策定・公表された計画の一例を紹介すると、徳島県では「蓄電池」を地域経済の新たな柱に育てる取り組みが進んでいます。蓄電池はGXの推進に加え、エネルギー安全保障や災害対応、さらにはＡＩ・データセンター需要を支える重要な産業で、今後の需要増加が見込まれる産業です。同県では、既存の産業集積を強みに、関西圏と中四国地域を結ぶ「広域サプライチェーンのハブ」の形成や、蓄電池の研究開発から製造、利用、回収、リサイクルまで、サプライチェーン全体を地域内でつなぐことによる産業エコシステムの構築を目指しています。

C. 地場産業成長プランでは、金属洋食器や有機農業、クラフトサケ、観光等の11計画がそれぞれ策定されました。いずれの計画も地域ならではの強みや技術、人材を活かし、地域資源を活用した高付加価値化の取り組みも進められています。例えば新潟県燕市では、世界的な評価を受ける金属洋食器産業を中心に成長プランを策定し、高度な加工技術や職人の技能を活かしながら、デザイン性やブランド力を高めています。海外市場への展開を強化することで、地域の稼ぐ力の向上を図っています。

産業クラスターの形成に向けて、自治体と産業界とが連携した取り組みが進展しており、現在、さらに、数百もの計画策定作業が進んでいる状況です（詳細は12頁の別表を参照）。

「地方の景色を一変させよう」

今後は、産業クラスターの実現に必要なインフラ整備や、クラスターを支える民間事業者向けの幅広い投資支援や人材育成が求められます。そこで新たに設ける「地域未来特別枠」を活用し、スピード感を持って実現していくために必要な予算措置として、『地域未来戦略予算パッケージ』を取りまとめました（図表２）。

加えて２０２６年末までに、『地域未来戦略実現フレーム（仮称）』を策定してまいります。同フレームは、これまでに策定された計画の内容を踏まえて「国の支援の予見可能性」を担保するべく複数年度にわたる事業費や予算規模を明記します。計画策定済みの自治体の意欲と決意に応えるとともに、それに続く他の自治体計画策定の弾みとなることを期待しています。

『地域未来戦略』をきっかけに、地域ならではの技術や観光資源を中核として、企業、人材がつながり、新たな「産業クラスター」を形成するという自治体の取り組みが進んでいます。「地方の景色を一変させる」という地方自治体のあふれんばかりの「情熱」と「挑戦」を全力で応援してまいります。

産業クラスターの形成は、行政だけで実現できるものではありません。地域の企業をはじめ、産業界の取り組みが不可欠です。

産業界の皆さまと力を合わせ、強い地域経済の実現に向け、共に挑戦し、共に未来を切り拓いてまいりましょう。

別表　３類型の全体像

●**「A.戦略産業クラスター計画」**では、62個ある戦略17分野における「主要な製品・技術等」の内、半導体、空飛ぶクルマ、民間航空機MRO、ロケット・射場、次世代船舶、バイオものづくり、医薬品・再生医療、洋上風力について、**14件**を策定・公表。

①半導体クラスター（北海道）
1.Rapidus、産総研 先端半導体研究開発拠点
2.Rapidusを核とした先進半導体・AI産業の集積を作るべく、インフラ整備やサプライチェーン強靱化、人材育成を進める。
3.【投】7兆270億円／【付】31兆3591億円／【人】1万2805人
4.工業用水施設 、工業団地周辺道路等

②ロケット・射場クラスター（北海道）
1.インターステラテクノロジズ、SPACECOTAN
2.高頻度打上げ実現に向けた宇宙産業拠点を形成。
3.【投】3142億円／【付】5876億円／【人】2400人
4.射場（LC1）、道路整備等

③洋上風力クラスター（北海道）
1.民間企業　※非公開
2.鉄鋼、造船等の企業集積を生かし、親和性の高い洋上風力関連産業を振興し、地域に稼ぐ力を取り戻す。
3.【投】3285億円／【付】7684億円／【人】1万620人
4.岸壁・クレーン等の港湾施設の整備等

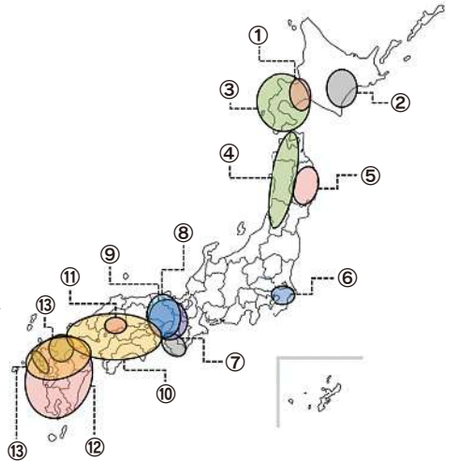
④洋上風力クラスター（東北）
1.海洋再エネ整備法促進区域の事業者
2.基地港湾の整備等を進めることで、洋上風力建設から維持管理に至る、一貫した風力産業基盤を形成する。
3.【投】3924億円／【付】9177億円／【人】950人
4.基地港湾整備等

⑤半導体クラスター（東北）
1.キオクシア岩手
2.大容量・高性能なNAND型フラッシュメモリ製造による国際競争力ある産業集積を目指す。
3.【投】１兆2700億円／【付】５兆6600億円／【人】4780人
4.浄水場整備等

⑥民間航空機MROクラスター（千葉県成田空港周辺）
1.JALエンジニアリング、IHI、ANA
2.アジア有数のMRO拠点を整備し、成長する航空機MRO需要を取り込んでいく。
3.【投】235億円／【付】790億円／【人】330人
4.自動車道、用地整備等

⑦ロケット・射場クラスター（近畿）
1.スペースワン
2.ロケットの高頻度打上げを実現するエコシステムの形成
3.【投】505億円／【付】945億円／【人】2280人
4.高規格道路整備等

（凡例）
№○○クラスター（地域）　※色は産業を表す
1.投資案件
2.クラスター計画の概要
3.2040年までのKGI
（官民設備投資額／付加価値増加額／人材育成数）
4.インフラ・拠点整備案件



⑧空飛ぶクルマクラスター（近畿）
1.SkyDrive
2.万博レガシーを活かし、空飛ぶクルマの社会実装を先導。わが国の空飛ぶクルマ産業化の中核拠点を目指す。
3.【投】348億円／【付】1191億円／【人】1100人
4.運航拠点整備等

⑨バイオ・先端医療クラスター（近畿）
1.日揮HD、クオリプス、神戸大学等
2.大阪・神戸の二大拠点を核としたわが国企業のグローバルシェア10%獲得を中心となって支える。
3.【投】388億円／【付】2026億円／【人】約3000人年
4.神戸港の機能強化整備等

⑩次世代船舶クラスター（瀬戸内）
1.今治造船、新来島どっく、川崎重工業、尾道造船等
2.次世代船舶の国際供給拠点化と安定的な国内建造体制の構築、国家安全保障基盤の強化を目指す。
3.【投】5000億円／【付】3兆5000億円／【人】3400人
（※いずれも2034年度までの値）
4.輸送ターミナル整備等

⑪半導体クラスター（広島県内）
1.マイクロン
2.世界の半導体市場の成長を牽引する先端メモリの製造中核拠点として、日本の半導体産業を振興する。
3.【投】3.2兆円／【付】14.2兆円／【人】4500人
4.工業用水整備等

⑫半導体クラスター（九州）
1.JASM、SONY
2.半導体産業集積から、域内で自ら価値を創造し、持続的に成長するエコシステムへの転換を志向
3.【投】2兆4945億円／【付】11兆1054億円／【人】5725人
4.道路、工業用水整備等

⑬洋上風力クラスター（九州）
1.日鉄エンジニアリング、みらいえのしま
2.アジア太平洋市場を獲得するサプライチェーン拠点化。
3.【投】855億円／【付】2000億円／【人】14700人
4.産業用地、港湾整備等

⑭次世代船舶クラスター（九州）
1.名村造船所、大島造船所、ジャパンマリンユナイテッド等
2.設備投資や産業用地の整備等により、生産性向上や建造能力拡大等を図る。
3.【投】3000億円／【付】2兆1000億円／【人】3300人
（※いずれも2034年度までの値）
4.港湾整備等



B.地域産業クラスター計画（49計画・37自治体）

自治体名	産業領域
岩手県	半導体関連産業
	自動車関連産業
宮城県	高度電子機械関連産業
	自動車関連産業
山形県	半導体
茨城県	素材・エネルギー産業
	宇宙産業
栃木県	航空宇宙産業
千葉県	資源・エネルギー
	創薬・先端医療・バイオ
神奈川県	人工衛星・サービス
新潟県	食関連産業
	電子機械・情報通信関連分野
新潟県・新潟市	アニメ
富山県	バイオ医薬品
	サーキュラーエコノミー
山梨県	水素・燃料電池
	成長産業横断型（医療機器・航空宇宙防衛分野・フィジカルAI）
長野県	航空・宇宙
岐阜県	半導体・ヘルスケア・航空等
静岡県・浜松市	医療バイオ
三重県	半導体
大阪府	ロボット
大阪府・大阪市	モビリティ
大阪府・大阪市・堺市	カーボンニュートラル
奈良県	医薬品等製造分野
鳥取県	フード・マニュファクチャリング（水産）
島根県	特殊鋼
岡山県	自動車
	半導体
広島県	自動車
山口県	半導体
徳島県	蓄電池（バッテリー）
香川県	造船・建機
愛媛県	魚類養殖関連
	海洋関連産業
高知県	防災
福岡県	半導体
	先進モビリティ
	宇宙産業
福岡県北九州市	フィジカルAI
	資源循環
佐賀県	コスメ産業
長崎県	海洋
熊本県	半導体・半導体ユーザー
	食・ライフサイエンス
大分県	造船・船舶産業
宮崎県	フードビジネス産業
鹿児島県	茶

C.地場産業成長プラン（11計画・12自治体）

自治体名	産業領域
北海道芽室町	食・観光分野
秋田県男鹿市	酒づくり分野
新潟県長岡市	観光分野
新潟県燕市	金属洋食器
静岡県・静岡市・浜松市	茶産業
京都府亀岡市	有機農業等
奈良県下市町	観光等
鳥取県	環境事業等
鳥取県	農林業分野
鳥取県智頭町	農林業分野
宮崎県	酒類分野

2026年９月時点

＊詳細は右記URL参照　https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/chiikimirai/index.html